

第 12 期

事 業 報 告 書

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日



公益財団法人 財務会計基準機構

事業報告書目次

	頁
I 企業会計基準委員会における事業	
1. 企業会計基準等の開発	1
(1) 会計基準等の開発	
(2) 専門委員会等の活動	
(3) 企業会計基準委員会の委員及び研究員名簿	
2. 国際的な会計基準開発への貢献	3
(1) IASB とのコンバージェンス・プロジェクト等	
(2) IASB に対する意見発信	
(3) その他の IASB の活動に対する協力	
(4) AOSSG(アジア・オセアニア会計基準設定主体グループ)会議の運営	
(5) 海外の会計基準設定主体等との会議	
3. 我が国における IFRS の任意適用に対するサポート(IFRS 実務対応グループの活動)	5
4. 中小企業の会計に関する貢献	5
II 調査、研究、広報等に関する事業	
1. 調査・研究	6
2. 広報・研修等	6
(1) 刊行物等の発刊	
(2) ホームページ等による広報活動	
(3) セミナーの開催	
(4) 記者懇談会等	
III その他の当財団の活動に関する事項	
1. 当財団及び企業会計基準委員会のガバナンス強化	9
2. 国際対応に関する活動	9
(1) IFRS 財団への資金拠出	
(2) IFRS 財団のサテライト・オフィスの設置準備	
(3) 国際対応タスクフォースの設置	
(4) 日印ダイアログの実施	
3. 国際的な会計人材の育成に関する活動	10
4. 単体財務諸表に関する検討会議」の報告書	10
5. 「アジェンダ・コンサルテーションに関する協議会」の設置	10

IV 基準諮問会議に関する活動状況	11
V 会員に関する事項	
1. 会員の加入状況及び会費収入の状況	12
2. 上場会社の加入状況	13
VI 機関に関する事項	
1. 理事会の開催状況	14
2. 評議員会の開催状況	15
3. 役員・評議員の異動	16
VII 事務局に関する事項	16
VIII 決算報告等	17
IX 役員、評議員名簿	30

附属明細書目次

	頁
(附属明細書 1) 企業会計基準委員会及び専門委員会の開催状況	32
(附属明細書 2) IASB 及び FASB との定期協議の概要	36
(附属明細書 3) 企業会計基準委員会委員・研究員が参加した主な国際会議の概要	37

当財団は、主に一般に公正妥当と認められる会計基準の調査研究・開発、国際的な会計基準の開発への貢献並びにディスクロージャー及び会計に関する調査研究を行っている。当財団の第12期における個々の事業の活動については、以下のとおりである。

I 企業会計基準委員会における事業

1. 企業会計基準等の開発

(1) 会計基準等の開発

当期においては、主に退職給付会計、企業結合会計、無形資産に関する会計及び包括利益に関する個別財務諸表の表示についての検討を行った。これらは、当財団内に設けられた「単体財務諸表に関する検討会議」から公表された報告書(平成23年4月28日)の内容を含むもので、企業会計基準委員会では同検討会議の報告書の内容を十分斟酌して検討を行っている。

また、当期においては、次のとおり、所定の手続を経て、実務対応報告2件を公表した。

【平成23年度税制改正に伴う実務上の取扱い】

- ◇ 実務対応報告第28号「改正法人税法及び復興財源確保法に伴う税率変更等に係る四半期財務諸表における税金費用の実務上の取扱い」(平成24年1月20日公表)
- ◇ 実務対応報告第29号「改正法人税法及び復興財源確保法に伴い税率が変更された事業年度の翌事業年度以降における四半期財務諸表の税金費用に関する実務上の取扱い」(平成24年3月16日公表)

(2) 専門委員会等の活動

当期においては、「金融商品専門委員会」、「収益認識専門委員会」、「退職給付専門委員会」、「連結・特別目的会社専門委員会」及び「リース会計専門委員会」が活動を行った。

この他に、保険会計に関しては、国際会計基準審議会(IASB)における検討状況を踏まえ、企業会計基準委員会のスタッフを中心に、外部の有識者も加えたワーキング・グループで検討を行った。

企業会計基準委員会及び各専門委員会の開催状況は、附属明細書1(32~35頁)のとおりである。

(3) 企業会計基準委員会の委員及び研究員名簿

(平成24年3月31日現在)

[企業会計基準委員会]

- | | | |
|----------|-------|--|
| 委員長(常勤) | 西川 郁生 | (新日本監査法人 代表社員(前)) |
| 副委員長(常勤) | 加藤 厚 | (コントロール・ソリューションズ・インターナショナル(株)代表取締役社長(前)) |

副委員長(常勤)	新井 武広	((株)東京証券取引所 証券広報部長(前))
常勤委員	都 正二	(新日本製鐵(株)財務部部長(前))
常勤委員	野村 嘉浩	(野村證券(株)金融経済研究所投資調査部次長兼 制度調査課長(前))
委員	関根 愛子	(あらた監査法人代表社員)
委員	谷本 康典	(日本生命保険相互会社調査部国際計理基準対策 部長)
委員	平松 一夫	(関西学院大学商学部 教授)
委員	平間 久顕	((株)みずほフィナンシャルグループ 主計部長)
委員	弥永 真生	(筑波大学ビジネス科学研究科 教授)
委員	吉田 稔	(旭化成(株)経営管理部 顧問)
委員	米家 正三	(伊藤忠商事(株) 常勤監査役)

[研究員]

主席研究員	小賀坂 敦	(有限責任監査法人トーマツ)
シニア・プロジェクト・マネージャー		
	板橋 淳志	(公益財団法人財務会計基準機構)
	井坂 久仁子	(あらた監査法人)
専門研究員	荻原 正佳	(公益財団法人財務会計基準機構)
	垣口 友二	(三井住友海上火災保険(株))
	神谷 陽一	(有限責任監査法人トーマツ)
	川島 明	(公益財団法人財務会計基準機構)
	紀太 昌也	(住友電気工業(株))
	鈴木 道夫	(有限責任あずさ監査法人)
	関口 智和	(公益財団法人財務会計基準機構)
	高橋 由彦	(野村證券(株))
	西村 智洋	(あらた監査法人)
	深井 忠	(新日本有限責任監査法人)
	星野 正博	(有限責任あずさ監査法人)
	前田 啓	(有限責任あずさ監査法人)
	丸岡 健	(公益財団法人財務会計基準機構)
	宮林 明弘	(新日本有限責任監査法人)
	村田 貴広	(新日本有限責任監査法人)
	山下 裕司	(日本銀行)
	吉岡 礼	(有限責任監査法人トーマツ)
研究員	岡本 健寛	((株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ)

	沖本 茂揮	(明治安田生命保険(相))
	熊谷 元	(東海旅客鉄道(株))
	坂口 和宏	(富士通(株))
	中川 渉行	((株)東京証券取引所)
	原田 達	(有限責任監査法人トーマツ)
	松尾 洋孝	(有限責任あずさ監査法人)
	吉岡 亨	(あらた監査法人)
	吉村 健一	(有限責任監査法人トーマツ)
客員研究員	川西 安喜	(有限責任あずさ監査法人)

坂口和宏研究員及び吉村健一研究員は、企業会計基準委員会からIASBに常勤スタッフとして派遣されている。また、川西安喜客員研究員を米国財務会計基準審議会(FASB)に国際研究員として派遣している。

2. 国際的な会計基準開発への貢献

(1)IASB とのコンバージェンス・プロジェクト等

企業会計基準委員会は、日本基準と国際財務報告基準(IFRS)のコンバージェンス・プロジェクトを平成17年3月から年2回継続して行ってきた。平成23年6月に東京で開催された第13回の定期協議では、平成19年7月にIASBと共同で公表した「東京合意」の当初の目標が概ね達成されたことが確認された。平成23年11月には、ロンドンで第14回定期協議を開催し、IASBが平成24年7月に公表したアジェンダ協議やIASBとFASBとのMOU項目について議論を行った。

また、企業会計基準委員会は、FASBとの代表者による定期協議も平成18年5月から年2回継続しており、当期は東京(平成23年8月)とノーウオーク(平成24年2月)において、現在、IASB 及び FASB で議論されている MOU 項目を中心に意見交換を行った。

IASB 及び FASB との定期協議の概要は、(36 頁)のとおりである。

(2)IASB に対する意見発信

企業会計基準委員会は、IASBが開発するIFRSへの対応の我が国の窓口として、適切に意見発信を行う必要がある。当期は、以下のIASBの公表物に対して、コメントを提出した。

- IASB/FASB 補足文書「金融商品：減損」 (平成23年4月)
- IASB 公開草案「金融資産と金融負債の相殺」 (平成23年4月)
- IASB 公開草案「IFRS 第9号の強制発効日」 (平成23年10月)
- IASB 公開草案「国際財務報告基準(IFRS)の改善」 (平成23年10月)
- IASB 意見募集「アジェンダ協議2011」 (平成23年11月)
- IASB 公開草案「投資企業」 (平成24年1月)

- IASB 改訂公開草案「顧客との契約から生じる収益認識」 (平成 24 年 3 月)
- IASB 公開草案「経過措置ガイダンス(IFRS 第 10 号の修正案)」
(平成 24 年 3 月)

このうち、意見募集「アジェンダ協議2011」については、今後3年間のアジェンダの優先順位について意見を募るものであったが、各関係者が可能な限り整合性のとれた意見発信を行うことにより、IFRSに対する我が国の発信力を高めることを趣旨として、当財団と金融庁が事務局となり、関係団体及び官庁により「アジェンダ・コンサルテーションに関する協議会」が設置され、そこでの結果が企業会計基準委員会をはじめ、我が国関係者からの平成23年11月のIASBへのコメントに反映された。

また、改訂公開草案「顧客との契約から生じる収益認識」に関しては、同様に我が国の発信力を高めるために、IASBの改訂公開草案について、「IASBの改訂公開草案『顧客との契約から生じる収益』に関する意見の募集」(平成23年12月22日)を公表し、広く意見を募ったうえで、コメントしている。

(3) その他のIASBの活動に対する協力

① IASB 円卓会議等への協力

IASBは、審議中のテーマ又は公開草案等を公表したテーマについて、市場関係者の意見を直接聴取するために円卓会議やアウトリーチを世界各地で実施している。企業会計基準委員会は、前期に引き続き、東京で開催されたこれら円卓会議等の運営に協力した。

② IASB、IFRS 解釈指針委員会等の日本参加メンバーへのサポート

企業会計基準委員会では、IASB、IFRS解釈指針委員会及びIFRS諮問会議等、IASBの組織に日本から参加しているメンバーへのサポートを行った。

③ IASB 及び FASB へのスタッフ派遣

IASB常勤スタッフとして2名、出張ベースのスタッフ(ヘッジ会計プロジェクト)として1名の専門研究員及び研究員をIASBへ派遣している。また、FASBに対しても1名の客員研究員を国際研究員として派遣している。

(4) AOSSG(アジア・オセアニア会計基準設定主体グループ)会議の運営

IFRSの開発についてアジア・オセアニア地域の会計基準設定主体の意見を発信してゆくため、平成21年11月にAOSSG会議が設置されているが、第2回会議(平成22年9月に東京で開催)から第3回会議(平成23年11月にメルボルンで開催)の間、企業会計基準委員会の西川郁生委員長は、AOSSG会議の議長を務め、AOSSG会議の運営に貢献した。また、AOSSGのもとに設けられている収益認識ワーキング・グループの議長、排出権取引ワーキング・グループの共同議長を務めているほか、金融商品やリース等のワーキング・グループのメンバーである。

(5) 海外の会計基準設定主体等との会議

IASBやFASBとの定期協議のほか、各国会計基準設定主体で構成される会計基準設定主体国際フォーラム(IFASS)や世界会計基準設定主体会議(WSS会議)に参加し、また、中国、韓国、インドなどのアジア主要国との意見交換を行った。当期に参加した国際会議の概要は、附属明細書 3(37 頁)のとおりである。

3. 我が国における IFRS の任意適用に対するサポート(IFRS 実務対応グループの活動)

我が国においてはIFRSの任意適用が平成22年3月期から開始されているが、前期に引き続き、企業会計基準委員会内に設置したIFRS実務対応グループにおいて、IASB関係者と意見交換を行い、我が国におけるIFRSの解釈や実務上の適用に関するサポートを行っている。

4. 中小企業の会計に関する貢献

平成 23 年 2 月に設置された「中小企業の会計に関する検討会」にメンバーとして参加した。同検討会は、「中小企業の会計に関する基本要領」を取りまとめ、平成24年2月1日、これを公表した。

また、前期に引き続き、「中小企業の会計に関する指針」(日本公認会計士協会、日本税理士会連合会、日本商工会議所、企業会計基準委員会が作成)の開発にも関与している。

II 調査、研究、広報等に関する事業

主に当財団の事務局が中心となり、企業会計基準委員会と連携し、会員をはじめとして、上場企業の企業財務に関わる関係者及び国内外の市場関係者等に有用な情報をタイムリーに提供するとともに、当財団及び企業会計基準委員会の活動状況を広く周知することを目的として以下のとおり諸事業を推進した。

1. 調査・研究

有価証券報告書等開示内容検討会では、有価証券報告書等の適切な開示のあり方についての検討を行っている。当期においては、平成23年4月及び7月に同検討会を開催し、それぞれ「四半期報告書の作成要領(平成23年6月第1四半期提出用)」及び「四半期報告書の作成要領(平成23年9月第2四半期提出用)」についての検討を行った。また、平成24年2月にも同検討会を開催し、「有価証券報告書の作成要領(平成24年3月期提出用)」について検討を行った。

同検討会は、産業界5名、監査法人4名、日本公認会計士協会1名、東京証券取引所1名、企業会計基準委員会3名、当財団開示室職員4名、行政当局3名(オブザーバー)のメンバーで構成されている(平成24年3月現在)。

2. 広報・研修等

(1) 刊行物等の発刊

① 機関誌

- ・ 「季刊会計基準」第33号(平成23年6月)
特集 IFRS 財団サテライト・オフィスへの期待
- ・ 「季刊会計基準」第34号(平成23年9月)
特集 ASBJ/FASF 設立10周年
- ・ 「季刊会計基準」第35号(平成23年12月)
特集 座談会「国際舞台で活躍する方々に聞く」
- ・ 「季刊会計基準」第36号(平成24年3月)
特集 第3回アジア・オセアニア会計基準設定主体グループ(AOSSG)会議レポート

② 有価証券報告書等の作成要領

- ・ 有価証券報告書の作成要領(平成23年3月期提出用)
- ・ 四半期報告書の作成要領(平成23年6月第1四半期提出用)
- ・ 四半期報告書の作成要領(平成23年9月第2四半期提出用)

③ その他

- ・ 「国際財務報告基準(IFRS)2011 IFRS 財団公認日本語版」(平成23年11月刊行)
- ・ 「2011年5月・6月公表 国際財務報告基準(IFRS)特別追補版」(平成24年1月刊行)

(2) ホームページ等による広報活動

① ホームページの活用

当財団及び企業会計基準委員会の活動状況に関する情報発信手段として、ホームページを活用し、(ア)開発した企業会計基準等の全文、(イ)公開草案に寄せられたコメント及びその対応、(ウ)委員会等における議事要旨及び会議資料の一部等の掲載を行った。

また、IFRS 対応会議及び IFRS 情報を見やすく提供するためのホームページデザインの変更を行った。

平成 23 年 7 月から「IASB UPDATE」の日本語訳を、平成 23 年 11 月からは「IFRIC UPDATE」の日本語訳を掲載するなど国際関連情報の強化を行っている。

② ASBJ Newsletter

当財団及び企業会計基準委員会の活動状況を国内外の関係者等により広く発信し、コミュニケーションの充実を図るため、平成 19 年 12 月より「ASBJ Newsletter」(日本語版、英語版)を電子メールにて原則、隔月で発行している。

③ Webcast

委員会のデュー・プロセスの透明性を一層向上させるために平成 20 年 7 月より、審議状況をホームページ上で公開している。

④ ASBJ Web セミナー

企業会計基準委員会が開発した企業会計基準等の普及を図るために、主に財務諸表作成者と利用者を対象とした自習用セミナー「ASBJ Web セミナー」をホームページ上で平成 21 年 5 月より開講している。

本年度は、平成 23 年 4 月に四半期財務諸表に関する会計基準等の改正を追加するとともに、東京会場における ASBJ オープン・セミナーの模様(第 1 回及び第 6 回)も期間限定で配信しており、平成 24 年 3 月 31 日現在、全 12 本のコンテンツの配信を行っている。

(3) セミナーの開催

① ASBJ オープン・セミナーの開催

企業会計基準委員会の活動状況の周知及び IFRS の基準開発動向を啓蒙することを目的とした ASBJ オープン・セミナーを、平成 23 年 7 月～8 月及び平成 24 年 3 月、全国 5 か所の会場(東京、大阪、名古屋、福岡、札幌)で延べ 10 回開催し、通算で約 2000 名の参加者があった。

② 有価証券報告書等の作成要領セミナーの開催

有価証券報告書作成要領セミナーは、平成 23 年 4 月、全国 8 か所(札幌、東京、名古屋、金沢、大阪、広島、高松、福岡)、10 回(東京は 3 回)にわたりセミナーを開催した。

また、四半期報告書作成要領セミナーについては、第 1 四半期及び第 2 四半期に関して、平成 23 年 6 月と 9 月にそれぞれ全国 9 か所(札幌、仙台、東京、名古屋、金沢、大阪、広島、高松、福岡)、11 回(東京は 3 回)にわたりセミナーを開催した。

- ・ FASF セミナー「有価証券報告書作成上の留意点(平成 23 年 3 月期提出用)」
(平成 23 年 4 月開催、参加者 3,701 名)
- ・ FASF セミナー「四半期報告書作成上の留意点(平成 23 年 6 月第 1 四半期提出用)」
(平成 23 年 6 月開催、参加者 3,258 名)
- ・ FASF セミナー「第 2 四半期報告書作成上の留意点(平成 23 年 9 月第 2 四半期提出用)」
(平成 23 年 9 月開催、参加者 3,479 名)

③ 開示実務新任者向けセミナーの開催

平成 23 年 9 月に開催した第 2 四半期報告書作成要領セミナーの参加者に対してアンケートを行ったところ、開示実務新任者に対して解説セミナーを開催してほしいとの要望が多かったため、平成 23 年 12 月、全国 3 か所(東京、名古屋、大阪)、4 回(東京は 2 回)にわたり会員限定のセミナーを開催した。参加者は、4 日間の開催で 930 名となった。

(4) 記者懇談会等

- ・ Hans Hoogervorst IASB 議長による記者懇談会(於:東京、平成 24 年 2 月)
- ・ 個別メディアとの懇談

Ⅲ その他の当財団の活動に関する事項

1. 当財団及び企業会計基準委員会のガバナンス強化

当財団及び企業会計基準委員会に関するガバナンスを強化するため、平成 23 年 11 月開催の理事会において、以下の委員会を設置している。

① 委員推薦・評価委員会

職務：企業会計基準委員会の委員及び委員長の候補者の選考を行い、理事会に推薦を行うこと。また、企業会計基準委員会の委員及び委員長の在任中の評価を行い、理事会に報告すること。

② 適正手続監督委員会

職務：企業会計基準委員会が基準開発を行う過程において必要とされるデュー・プロセスが、規定通りに行われることを監視・監督し、理事会に報告すること。

③ 業務推進委員会

職務：当財団事務局及び企業会計基準委員会の業務(基準開発を除く)を遂行し、理事長の業務の執行を補佐すること。

2. 国際対応に関する活動

(1)IFRS 財団への資金拠出

当財団は、我が国における IFRS 財団に対する資金拠出の窓口となっているが、当期も、5 月、9 月及び 11 月の 3 回に分割し、合計 280 万米ドルの拠出を行った。

(2)IFRS 財団のサテライト・オフィスの設置準備

IFRS 財団のアジア・オセアニア地区のサテライト・オフィスが、平成 24 年 10 月に東京に設置される予定であるが、当財団は、事務所開設の準備及び事務所開設後のサテライト・オフィスの運営に対して IFRS 財団への協力を行っている。

(3)国際対応タスクフォースの設置

当期において、当財団と企業会計基準委員会が一体となった国際対応を推進するために、当財団内に「国際対応タスクフォース」(担当：加藤副委員長)を設置している。

(4)日印ダイアローグの実施

前期に引き続き、インドの関係者と議論する「日印ダイアローグ」を平成 23 年 8 月にインドのバンガロールで開催している。

3. 国際的な会計人材の育成に関する活動

中長期的視点に立った国際的な会計人材の発掘・育成をするために、市場関係者の協力を得て、平成 23 年 8 月に当財団内に「会計人材開発タスクフォース」(担当:新井副委員長)を設置し、5 回の審議を経て「会計人材開発支援プログラム」を平成 23 年 11 月に取りまとめ、平成 24 年 1 月から活動を開始している。

同プログラムは、主に若い世代を対象としたプロジェクト A とシニア層を対象としたプロジェクト B の 2 つから構成され、財務諸表作成者、利用者及び監査人等、さまざまなセクターから合計 36 名が参加している。

4. 「単体財務諸表に関する検討会議」の報告書

平成 23 年 4 月 28 日、当財団内に設けられた「単体財務諸表に関する検討会議」は、「単体財務諸表に関する検討会議」報告書(平成 23 年 4 月)を公表している。

5. 「アジェンダ・コンサルテーションに関する協議会」の設置

IASB が実施したアジェンダ・コンサルテーションについて、各関係者が可能な限り整合性のとれた意見発信を行うことにより、IFRS に対する我が国の発信力を高めるために、当財団と金融庁が共同事務局となり、平成 23 年 10 月に「アジェンダ・コンサルテーションに関する協議会」を設置し、会合を 2 回開催した。

IV 基準諮問会議に関する活動状況

「基準諮問会議」は、企業会計基準委員会における審議テーマやその優先順位等、企業会計基準委員会の審議・運営に関する事項について理事会に報告することを目的としている。

平成23年5月に開催された理事会において野崎邦夫(住友化学(株)常務執行役員)氏が議長となり、当期は、平成23年9月と平成24年3月に2回開催している。

(平成24年3月31日現在)

[基準諮問会議委員名簿]

議長	野崎 邦夫	(住友化学(株) 常務執行役員)
副議長	手塚 仙夫	(有限責任監査法人トーマツ パートナー)
委員	石井 一真	(第一生命保険(株) 取締役専務執行役員)
委員	石原 秀威	(新日本製鐵(株) 財務部部长)
委員	大日方 隆	(東京大学大学院経済学研究科 教授)
委員	貝 増 真	(公益社団法人 日本証券アナリスト協会 教育第1企画部長)
委員	加藤 勇一郎	(東レ(株) 経理部長)
委員	川村 義則	(早稲田大学商学学術院 教授)
委員	齋藤 真哉	(横浜国立大学大学院国際社会科学研究所 教授)
委員	篠原 真	(新日本有限責任監査法人 シニアパートナー)
委員	高畑 恒一	(住友商事(株) 執行役員・主計部長)
委員	竹内 大樹	(一般社団法人 全国銀行協会 金融調査部審議役)
委員	中川 順子	(野村ホールディングス(株) 執行役兼 CFO)
委員	藤田 裕一	(東京海上日動火災保険(株) 執行役員 経理部長)
委員	松崎 裕之	((株)東京証券取引所 上場部長)
委員	森 公高	(有限責任あずさ監査法人 理事・パートナー)
委員	山田 浩史	(パナソニック(株) 理事・東京支社経理グループグループマネージャー)

V 会員に関する事項

当財団は、市場関係者の総意で設立が決定された。とりわけ公開会社は、全社加入を目標として、前年度と同様に東証、大証をはじめとした各地証券取引所、日本公認会計士協会及びその他の協力を得て会員加入活動を展開した。

1. 会員の加入状況及び会費収入の状況

当期の法人会員は、26社減少し、口数は44口減少、個人会員は50名の減少となった。

この結果、会費収入は、14億2,320万円となった。

	第11期 (平成23年3月31日)	第12期 (平成24年3月31日)	
	会員数 (法人・人)	会員数 (法人・人)	増減 (法人・人)
一般事業会社	3,368	3,352	-16
監査法人等	104	100	-4
銀行等	126	126	0
証券・投信等	47	45	-2
生保・損保等	49	45	-4
団体・その他法人	69	69	0
法人会員合計	3,763	3,737	-26
(加入口数)	(4,720)	(4,676)	(-44)
会費収入合計(千円)	1,398,525	1,395,900	-2,625
個人会員	602	552	-50
(加入口数)	(603)	(553)	(-50)
会費収入合計(千円)	29,625	27,300	-2,325
総会員数	4,365	4,289	-76
会費収入総合計(千円)	1,428,150	1,423,200	-4,950

*注1

*注2

* 第12期法人会員数、加入口数増減内訳

注1: 入会社数 80社、退会社数 106社

(退会社数106社の内、66社は合併・子会社化等の組織再編によるもの)

注2: 第12期 増加口数 81口、減少口数 125口

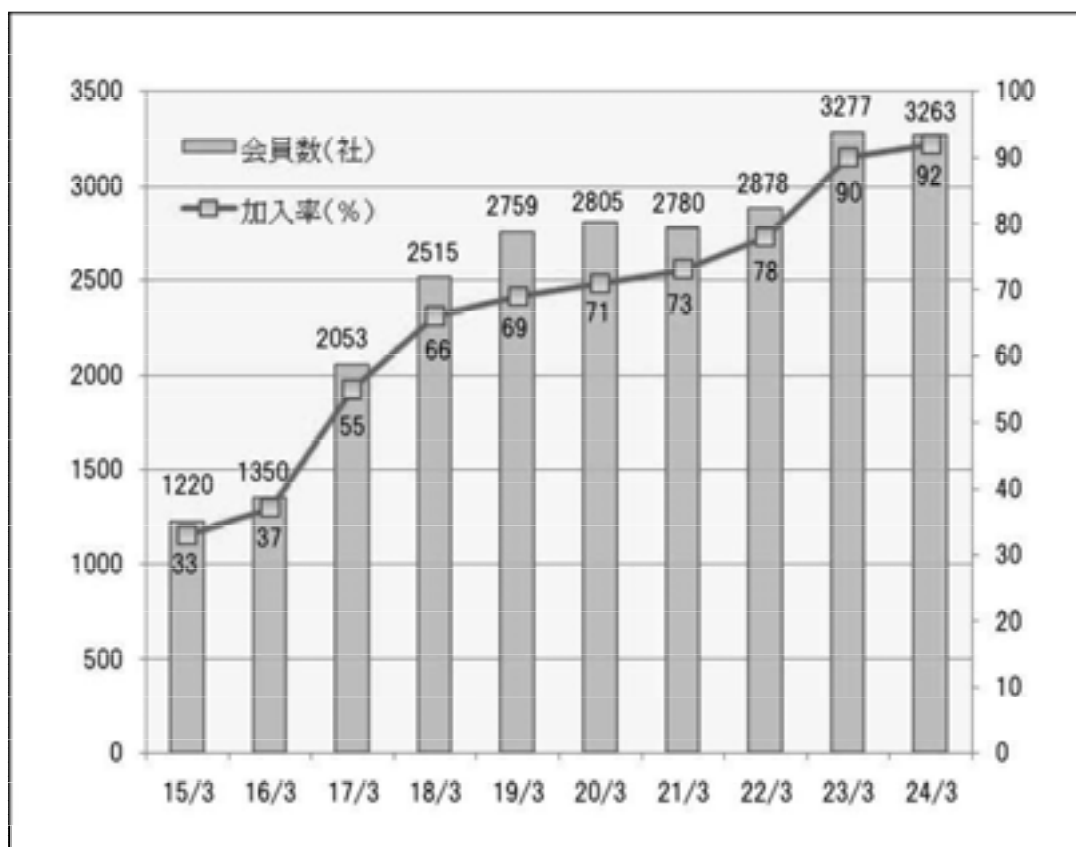
2. 上場会社の加入状況

上場会社の加入状況を見ると、当期は上場会社数が63社減少した影響で、上場会社会員数は14社減少し、3,263社となった。

加入率では、全上場会社の91.5%と前期比1.2%上昇した。

上場区分	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
	上場会社数	会員数	加入率	上場会社数	会員数	加入率
一部	1,712	1,697	99.1%	1,709	1,700	99.5%
二部・地取等	1,916	1,580	82.5%	1,856	1,563	84.2%
合計	3,628	3,277	90.3%	3,565	3,263	91.5%

上場会社会員数及び加入率推移



VI 機関に関する事項

当期においては、理事会を8回、評議員会を4回開催した。理事会及び評議員会の開催状況は、以下のとおりである。

1. 理事会の開催状況

回	開催日	議題
36	23. 5. 26	<p>[審議・議決事項]</p> <p>第1号議案 第11期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)事業報告書(案)について</p> <p>第2号議案 特定費用準備資金の積立てについて</p> <p>第3号議案 第11期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)決算(案)について</p> <p>第4号議案 基準諮問会議委員及び議長の選任について</p> <p>第5号議案 評議員会の招集について</p> <p>[報告事項]</p> <p>① 単体財務諸表に関する検討会議の検討結果</p> <p>② FASF/ASBJ 構造改革委員会の検討結果</p> <p>③ 企業会計基準委員会報告</p>
37	23. 6. 8	<p>[審議・議決事項]</p> <p>第1号議案 萩原敏孝氏、高橋秀夫氏を代表理事に選任する件</p> <p>第2号議案 萩原敏孝氏を理事長に選任する件</p> <p>第3号議案 高橋秀夫氏を常務に選任する件</p>
38	23. 7. 27	<p>[審議・議決事項]</p> <p>第1号議案 企業会計基準委員会委員の選任について</p>
39	23. 10. 25	<p>[審議・議決事項]</p> <p>第1号議案 評議員会の招集について</p>
40	23. 11. 18	<p>[審議・議決事項]</p> <p>第1号議案 その他委員会(委員推薦・評価委員会、適正手続監督委員会、業務推進委員会)の設置及び同委員会の委員長及び委員の選任</p> <p>[報告事項]</p> <p>① 基準諮問会議報告</p> <p>② 上半期の概況及び収支状況</p> <p>③ 企業会計基準委員会報告</p>
41	23. 12. 26	<p>[審議・議決事項]</p> <p>第1号議案 企業会計基準委員会委員の選任について</p>
42	24. 3. 6	<p>[審議・議決事項]</p> <p>第1号議案 評議員会の招集について</p>

回	開催日	議題
43	24. 3. 21	<p>[審議・議決事項]</p> <p>第1号議案 企業会計基準委員会委員の選任について 第2号議案 企業会計基準委員会委員長の選任について 第3号議案 基準諮問会議委員の選任について 第4号議案 第13期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)事業計画(案)について 第5号議案 第13期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)予算(案)について 第6号議案 サテライト・オフィスに関するMOU(覚書)について 第7号議案 その他の委員会の規則改正について</p> <p>[報告事項]</p> <p>① 委員推薦・評価委員会報告 ② 企業会計基準委員会報告 ③ 基準諮問会議報告 ④ その他</p>

2. 評議員会の開催状況

回	開催日	議題
40	23. 6. 3	<p>[審議・議決事項]</p> <p>第1号議案 第11期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)決算(案)について 第2号議案 定款変更について 第3号議案 評議員の選任について 第4号議案 理事及び監事の選任について</p> <p>[報告事項]</p> <p>① 第11期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)事業報告書について ② 特定費用準備資金の積立てについて ③ FASF/ASBJ 構造改革委員会の検討結果 ④ 企業会計基準委員会報告</p>
41	23. 7. 15	<p>[審議・議決事項]</p> <p>第1号議案 理事の退任及び選任について</p>
42	23. 11. 7	<p>[審議・議決事項]</p> <p>第1号議案 評議員の選任について</p>
43	24. 3. 12	<p>[審議・議決事項]</p> <p>第1号議案 企業会計基準委員会委員に関する定款規定の変更について</p> <p>[報告事項]</p> <p>① その他の委員会(委員推薦・評価委員会、適正手続監督委員会、業務推進委員会)設置に関する報告 ② 企業会計審議会(平成24年2月17日)における報告 ③ 第12期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)決算見込</p>

3. 役員・評議員の異動

<理事の異動>

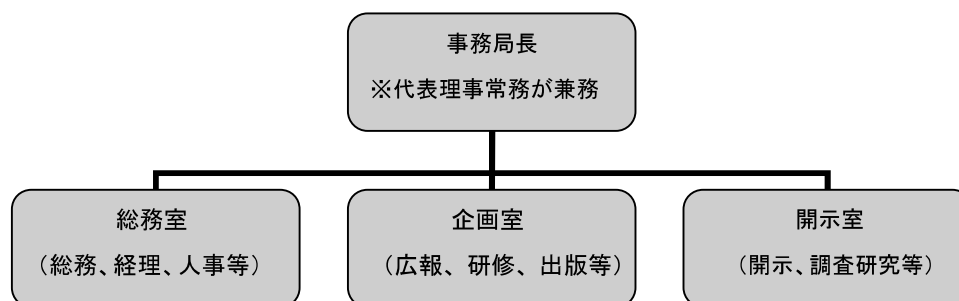
退任者	退任日	就任者	就任日
田中 稔三	23. 6. 3	北村 敬子	23. 6. 4
小泉 宇幸	23. 7.15	久保田 政一	23. 6. 4
半田 勝男	23. 7.15	島崎 憲明	23. 6. 4
		谷口 進一	23. 6. 4
		徳物 文雄	23. 7.16
		浅野 広視	23. 7.16

<評議員の異動>

退任者	退任日	就任者	就任日
島崎 憲明	23. 6. 3	岡田 譲治	23. 6. 4
築館 勝利	23. 6. 3	西村 義明	23. 6. 4
		廣瀬 博	23.11.8

VII 事務局に関する事項

財団事務局の組織図



総計 17 名(うち、出向受入 3 名)

(注)1 出向受入法人は、(株)東京証券取引所グループ及び(株)大和総研である。

(注)2 企業会計基準委員会専門研究員兼務者を 1 名含む。

Ⅷ 決算報告等

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	535,230,222	522,752,215	12,478,007
未収金	0	50,000	△ 50,000
未出版物	50,525,429	54,519,877	△ 3,994,448
前払金	1,379,133	1,400,677	△ 21,544
立替金	20,744,791	15,832,448	4,912,343
預り金	336,000	336,000	0
仮払金	1,000,000	1,000,000	0
仮入金	30,000	0	30,000
流動資産合計	609,245,575	595,891,217	13,354,358
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	999,779,525	999,683,798	95,727
定期預金	220,475	316,202	△ 95,727
基本財産合計	1,000,000,000	1,000,000,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	3,063,600	0	3,063,600
退職給付引当資産	49,507,297	47,828,983	1,678,314
国際対応積立資産	480,000,000	305,000,000	175,000,000
特定資産合計	532,570,897	352,828,983	179,741,914
(3) その他固定資産			
建物・構築物	35,222,594	39,619,343	△ 4,396,749
什器備品	20,196,320	24,277,295	△ 4,080,975
ソフトウェア	52,112,073	67,347,512	△ 15,235,439
敷金・差入保証金	91,000,532	91,000,532	0
その他固定資産合計	198,531,519	222,244,682	△ 23,713,163
固定資産合計	1,731,102,416	1,575,073,665	156,028,751
資産合計	2,340,347,991	2,170,964,882	169,383,109
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	108,435,460	119,295,281	△ 10,859,821
未受金	878,000	996,000	△ 118,000
仮受金	0	27,500	△ 27,500
預り金	6,846,346	4,459,073	2,387,273
賞与引当金	2,939,353	3,891,933	△ 952,580
流動負債合計	119,099,159	128,669,787	△ 9,570,628
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	3,063,600	0	3,063,600
退職給付引当金	49,507,297	47,828,983	1,678,314
固定負債合計	52,570,897	47,828,983	4,741,914
負債合計	171,670,056	176,498,770	△ 4,828,714
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
指定正味財産合計	1,000,000,000	1,000,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000,000)	(1,000,000,000)	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(480,000,000)	(305,000,000)	175,000,000
正味財産合計	2,168,677,935	1,994,466,112	174,211,823
負債及び正味財産合計	2,340,347,991	2,170,964,882	169,383,109

貸借対照表内訳表

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金	528,695,791	6,534,431		535,230,222
未収出版金	50,525,429			50,525,429
前払出版金	1,379,133			1,379,133
前立預金	19,151,692	1,593,099		20,744,791
仮払預金	336,000			336,000
仮払預金	833,334	166,666		1,000,000
仮払預金	30,000			30,000
流動資産合計	600,951,379	8,294,196		609,245,575
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	999,779,525			999,779,525
定期預金	220,475			220,475
基本財産合計	1,000,000,000			1,000,000,000
(2) 特定資産				
役員退職慰労引当資産	2,553,000	510,600		3,063,600
退職給付引当資産	39,613,380	9,893,917		49,507,297
国際対応積立資産	480,000,000			480,000,000
特定資産合計	522,166,380	10,404,517		532,570,897
(3) その他固定資産				
建物	30,190,795	5,031,799		35,222,594
什器備品	16,830,267	3,366,053		20,196,320
ソフトウェア	43,426,727	8,685,346		52,112,073
敷金・差入保証金	78,000,456	13,000,076		91,000,532
その他固定資産合計	168,448,245	30,083,274		198,531,519
固定資産合計	1,690,614,625	40,487,791		1,731,102,416
資産合計	2,291,566,004	48,781,987		2,340,347,991
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払受取金	102,829,530	5,605,930		108,435,460
前払受取金	878,000			878,000
賞与引当金	5,351,860	1,494,486		6,846,346
賞与引当金	1,755,452	1,183,901		2,939,353
流動負債合計	110,814,842	8,284,317		119,099,159
2. 固定負債				
役員退職慰労引当金	2,553,000	510,600		3,063,600
退職給付引当金	39,613,380	9,893,917		49,507,297
固定負債合計	42,166,380	10,404,517		52,570,897
負債合計	152,981,222	18,688,834		171,670,056
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	1,000,000,000			1,000,000,000
指定正味財産合計	1,000,000,000			1,000,000,000
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000,000)			(1,000,000,000)
2. 一般正味財産	1,138,584,782	30,093,153		1,168,677,935
(うち特定資産への充当額)	(480,000,000)			(480,000,000)
正味財産合計	2,138,584,782	30,093,153		2,168,677,935
負債及び正味財産合計	2,291,566,004	48,781,987		2,340,347,991

正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用利益	16,995,820	16,995,927	△ 107
② 特定資産受取利息	138,907	74,534	△ 107
③ 受取人會費	1,423,200,000	1,428,150,000	△ 4,950,000
④ 受託事業収益	45,828,784	49,374,565	△ 3,545,781
⑤ 出版事業収益	35,795,583	42,012,058	△ 6,216,475
⑥ 雑収益	314,933	3,719,488	△ 3,404,555
経常収益計	1,522,274,027	1,540,326,572	△ 18,052,545
(2) 経常費用			
① 事業費	1,228,035,177	1,170,768,023	57,267,154
企業会計基準委員会費用	758,603,778	792,032,394	△ 33,428,616
諸謝金	465,888,321	475,217,719	△ 9,329,398
海外渡航費	7,587,436	9,715,649	△ 2,128,213
国際会議費	84,001,194	79,146,750	4,854,444
借守料	11,428,203	31,226,149	△ 19,797,946
その他経費	89,958,451	95,460,672	△ 5,502,221
退職引当金繰入	27,075,620	27,177,801	△ 102,181
職給	34,294,965	41,844,536	△ 7,549,571
退職引当金繰入	11,630,455	7,600,000	4,030,455
減価償却費	2,042,400	0	2,042,400
財団公益事業費用	24,696,733	24,643,118	53,615
刊行費	469,431,399	378,735,629	90,695,770
季刊誌等発行費	97,291,657	99,210,108	△ 1,918,451
調査研究費	57,506,998	58,886,122	△ 1,379,124
IFRS対応関連費用	31,228,550	28,177,599	3,050,951
国際会計基準財団拠出金	7,476,960	994,019	6,482,941
借守料	5,622,882	15,927,452	△ 10,304,570
その他経費	219,977,000	124,412,765	95,564,235
賞与引当金繰入	17,991,697	19,092,144	△ 1,100,447
退職引当金繰入	9,828,060	9,670,378	157,682
減価償却費	9,792,128	10,866,433	△ 1,074,305
職給	1,755,452	2,345,239	△ 589,787
退職引当金繰入	4,432,258	3,154,067	1,278,191
減価償却費	510,600	0	510,600
管理費	6,017,157	5,999,303	17,854
借守料	119,482,708	119,273,130	209,578
賞与引当金繰入	57,866,267	51,469,428	6,396,839
退職引当金繰入	17,991,697	19,092,144	△ 1,100,447
減価償却費	8,500,718	11,377,147	△ 2,876,429
職給	25,263,434	27,684,497	△ 2,421,063
退職引当金繰入	1,183,901	1,546,694	△ 362,793
減価償却費	2,148,934	2,103,917	45,017
職給	510,600	0	510,600
退職引当金繰入	6,017,157	5,999,303	17,854
経常費用計	1,347,517,885	1,290,041,153	57,476,732
当期経常増減額	174,756,142	250,285,419	△ 75,529,277
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	544,319	882,618	△ 338,299
経常外費用計	544,319	882,618	△ 338,299
当期経常外増減額	△ 544,319	△ 882,618	338,299
当期一般正味財産増減額	174,211,823	249,402,801	△ 75,190,978
一般正味財産期首残高	994,466,112	745,063,311	249,402,801
一般正味財産期末残高	1,168,677,935	994,466,112	174,211,823

科 目	当年度	前年度	増 減
II 指定正味財産増減の部			
基 本 財 産 運 用 益	16,995,820	16,995,927	△ 107
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 16,995,820	△ 16,995,927	107
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000,000	1,000,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,000,000,000	1,000,000,000	0
III 正味財産期末残高	2,168,677,935	1,994,466,112	174,211,823

正味財産増減計算書内訳表

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用収益	16,995,820			16,995,820
② 特定資産運用収益	138,907			138,907
③ 受託事業収益	1,303,717,292	119,482,708		1,423,200,000
④ 個人事業収益	1,278,709,224	117,190,776		1,395,900,000
⑤ 一般事業収益	25,008,068	2,291,932		27,300,000
⑥ 雑収益	45,828,784			45,828,784
	35,795,583			35,795,583
	4,339,744			4,339,744
	4,350,000			4,350,000
	27,105,839			27,105,839
	314,933			314,933
	314,683			314,683
	250			250
経常収益計	1,402,791,319	119,482,708		1,522,274,027
(2) 経常費用				
① 事業費	1,228,035,177			1,228,035,177
企業会計基準委員会費用	758,603,778			758,603,778
諸海外渡航空賃保その他退職給付引当金繰入費	465,888,321			465,888,321
諸海外渡航空賃保その他退職給付引当金繰入費	7,587,436			7,587,436
諸海外渡航空賃保その他退職給付引当金繰入費	84,001,194			84,001,194
諸海外渡航空賃保その他退職給付引当金繰入費	11,428,203			11,428,203
諸海外渡航空賃保その他退職給付引当金繰入費	89,958,451			89,958,451
諸海外渡航空賃保その他退職給付引当金繰入費	27,075,620			27,075,620
諸海外渡航空賃保その他退職給付引当金繰入費	34,294,965			34,294,965
諸海外渡航空賃保その他退職給付引当金繰入費	11,630,455			11,630,455
諸海外渡航空賃保その他退職給付引当金繰入費	2,042,400			2,042,400
諸海外渡航空賃保その他退職給付引当金繰入費	24,696,733			24,696,733
財団公益事業費用	469,431,399			469,431,399
季刊誌等発行費	97,291,657			97,291,657
季刊誌等発行費	57,506,998			57,506,998
季刊誌等発行費	31,228,550			31,228,550
季刊誌等発行費	7,476,960			7,476,960
季刊誌等発行費	5,622,882			5,622,882
季刊誌等発行費	219,977,000			219,977,000
季刊誌等発行費	17,991,697			17,991,697
季刊誌等発行費	9,828,060			9,828,060
季刊誌等発行費	9,792,128			9,792,128
季刊誌等発行費	1,755,452			1,755,452
季刊誌等発行費	4,432,258			4,432,258
季刊誌等発行費	510,600			510,600
季刊誌等発行費	6,017,157			6,017,157
経常費用計	1,228,035,177	119,482,708		1,347,517,885
当期経常増減額	174,756,142	0		174,756,142
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	453,599	90,720		544,319
固定資産除却損	453,599	90,720		544,319
経常外費用計	453,599	90,720		544,319
当期経常外増減額	△ 453,599	△ 90,720		△ 544,319
当期一般正味財産増減額	174,302,543	△ 90,720		174,211,823
一般正味財産期首残高	964,282,239	30,183,873		994,466,112
一般正味財産期末残高	1,138,584,782	30,093,153		1,168,677,935
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	16,995,820	0		16,995,820
基本財産運用益	16,995,820	0		16,995,820
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	1,000,000,000	0		1,000,000,000
指定正味財産期末残高	1,000,000,000	0		1,000,000,000
III 正味財産期末残高	2,138,584,782	30,093,153		2,168,677,935

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……償却原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
出版物……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物・構築物、什器備品及びソフトウェア…… 定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
役員退職慰労引当金……役員退職慰労金規則に基づき、常勤役員の期末退職慰労金に相当する金額を計上している。
退職給付引当金……退職金規則に基づき、常勤委員、財団職員の期末退職給与の自己都合支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金 ……職員（年俸制適用職員を除く）の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する金額を計上してはいる。
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 年 度 末 残 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 末 残 高
基本財産				
投資有価証券	999,683,798	95,727	0	999,779,525
定期性預金	316,202	0	95,727	220,475
小計	1,000,000,000	95,727	95,727	1,000,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	0	3,063,600	0	3,063,600
退職給付引当資産	47,828,983	18,211,647	16,533,333	49,507,297
国際対応積立資産	305,000,000	175,000,000	0	480,000,000
小計	352,828,983	196,275,247	16,533,333	532,570,897
合計	1,352,828,983	196,370,974	16,629,060	1,532,570,897

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当年度末残高	(うち指定正味 財産からの 充 当 額)	(うち一般正味 財産からの 充 当 額)	(うち負債 に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	999,779,525	(999,779,525)	(-)	-
定期性預金	220,475	(220,475)	(-)	-
小計	1,000,000,000	(1,000,000,000)	(-)	-
特定資産				
役員退職慰労引当資産	3,063,600	-	(-)	(3,063,600)
退職給付引当資産	49,507,297	-	(-)	(49,507,297)
国際対応積立資産	480,000,000	(-)	(480,000,000)	-
小計	532,570,897	(-)	(480,000,000)	(52,570,897)
合計	1,532,570,897	(1,000,000,000)	(480,000,000)	(52,570,897)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当年度末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当年度末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当年度末残高
建物・構築物	63,521,989	28,299,395	35,222,594
什器備品	77,434,542	57,238,222	20,196,320
ソフトウェア	119,032,686	66,920,613	52,112,073
合 計	259,989,217	152,458,230	107,530,987

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
野村証券第270回利付国債（10年）	99,781,865	103,592,100	3,810,235
野村証券第274回利付国債（10年）	200,112,500	209,542,200	9,429,700
野村証券第281回利付国債（10年）	100,064,286	107,270,000	7,205,714
大和証券第270回利付国債（10年）	99,781,865	103,620,000	3,838,135
大和証券第281回利付国債（10年）	200,128,572	214,580,000	14,451,428
SMBC日興証券第270回利付国債（10年）	99,781,865	103,620,000	3,838,135
SMBC日興証券第281回利付国債（10年）	200,128,572	214,580,000	14,451,428
合 計	999,779,525	1,056,804,300	57,024,775

*帳簿価額は、償却原価法で評価した後の金額となっている。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益計上による振替額	16,995,820
合 計	16,995,820

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,891,933	2,939,353	3,891,933	0	2,939,353
役員退職慰労引当金	0	3,063,600	0	0	3,063,600
退職給付引当金	47,828,983	18,211,647	16,533,333	0	49,507,297
合 計	51,720,916	24,214,600	20,425,266	0	55,510,250

財産目録

平成24年3月31日現在

(単位:円)


貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			535,230,222
現金	手元保管	運転資金として	486,475
普通預金		運転資金として	109,034,222
	三菱東京UFJ銀行 赤坂見附支店		107,016,205
	りそな銀行 虎ノ門支店		126,531
	三菱東京UFJ銀行 虎ノ門支店		356,493
	みずほ銀行 新橋支店		892,078
	三井住友銀行 霞が関支店		642,915
定期預金		運転資金及び運用財産として	425,709,525
	三菱東京UFJ銀行 赤坂見附支店		25,709,525
	三菱東京UFJ銀行 虎ノ門支店		100,000,000
	みずほ銀行 新橋支店		150,000,000
	三井住友銀行 霞が関支店		150,000,000
未収金	受託事業収入他	公益目的事業に係る受託事業収益未収金ほか	50,525,429
出版物	販売委託(有)ワイルドワン	公益目的事業に係る出版物期末在庫	1,379,133
前払金	三井不動産、住友不動産ベルサール等	富国生命ビル借室料、セミナー会場費等	20,744,791
立替金	第一法規	広告掲載料立替	336,000
預け金	JTB首都圏	出張手配関係保証金	1,000,000
仮払金	セミナー関連		30,000
流動資産合計			609,245,575
(固定資産)			
基本財産	投資有価証券	公益目的保有財産であり、運用益は、 公益目的事業に供している。	999,779,525
	野村證券第270回利付10年国債		99,781,865
	野村證券第274回利付10年国債		200,112,500
	野村證券第281回利付10年国債		100,064,286
	大和証券第270回利付10年国債		99,781,865
	大和証券第281回利付10年国債		200,128,572
	SMBC日興証券第270回利付10年国債		99,781,865
	SMBC日興証券第281回利付10年国債		200,128,572
定期性預金		国債帳簿価額差額調整金額	220,475
	三菱東京UFJ銀行 赤坂見附支店		220,475
基本財産合計			1,000,000,000
特定資産	役員退職慰労引当資産	三菱東京UFJ銀行 赤坂見附支店 (役員)	役員1名の退職金の支払いに備えるもの
	退職給付引当資産	三菱東京UFJ銀行 赤坂見附支店 (一般)	職員22名の退職金の支払いに備えるもの
	国際対応積立資産 (特定費用準備資金)	三菱東京UFJ銀行 赤坂見附支店	公益目的事業の積立資産であり、国際対応 資金として管理されている預金
特定資産合計			532,570,897
その他固定資産	建物・構築物	富国生命ビル内部造作等	共用財産
	什器備品	ネットワーク接続コンピューター、音響設備、パソコン等	共用財産
	ソフトウェア	ホームページ管理システム、サーバーソフト等	共用財産
	敷金・差入保証金	富国生命ビル賃借関係	共用財産
その他固定資産合計			198,531,519
固定資産合計			1,731,102,416
資産合計			2,340,347,991
(流動負債)			
未払金	出向者負担金、海外派遣費用等	公益目的事業に係る出向者負担金未払い分等	108,435,460
前受金	セミナー参加費	公益目的事業に係る前受け分	878,000
預り金	社会保険料、源泉徴収分等	役職員の社会保険料の預り分等	6,846,346
賞与引当金	職員に対するもの	職員8名の賞与の支払いに備えるもの	2,939,353
流動負債合計			119,099,159
(固定負債)			
役員退職給慰労引当金	役員に対するもの	役員1名の退職金の支払いに備えるもの	3,063,600
退職給付引当金	職員に対するもの	職員22名の退職金の支払いに備えるもの	49,507,297
固定負債合計			52,570,897
負債合計			171,670,056
正味財産			2,168,677,935


監 査 報 告 書

平成 24 年 5 月 17 日

公益財団法人 財務会計基準機構
理事長 萩原敏孝 殿

公益財団法人 財務会計基準機構

監 事 小見山 浩 

監 事 武井 優 

私たちは、公益財団法人財務会計基準機構の平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの平成 23 年度(第 12 期)における理事の職務の執行を監査いたしました。その結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法及びその内容

- (1) 理事の職務の執行並びに事業報告及びその附属明細書の監査については、理事会等の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧その他必要と思われる監査手続を実施して、理事の職務の執行並びに事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査については、独立監査人から監査実施状況及び結果について報告を受け、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 理事の職務の執行並びに事業報告及びその附属明細書の監査結果
 - 一 当公益財団法人の理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - 二 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い当公益財団法人の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録に関する監査結果
計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当公益財団法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。また、独立監査人の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書


平成 24 年 5 月 8 日

公益財団法人 財務会計基準機構


理事長 萩原敏孝 殿

東陽監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

横倉光男 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

大隈暁子 

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益財団法人財務会計基準機構の平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの平成 23 年度(第 12 期)の貸借対照表及び損益計算書(公益認定等ガイドライン I-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。)並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表(以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。)について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益(正味財産増減)の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する監査>

当監査法人は、公益財団法人財務会計基準機構の平成24年3月31日現在の平成23年度(第12期)の財産目録(「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。)について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人財務会計基準機構と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

IX 役員、評議員名簿

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

[役員名簿](理事 20 名、監事 2 名)

理事長

萩原 敏孝 (株)小松製作所 特別顧問

代表理事常務

高橋 秀夫 公益財団法人財務会計基準機構 事務局長

理事

浅野 広視 (社)日本損害保険協会 専務理事
池上 玄 日本公認会計士協会 副会長
伊地知 日出海 日本証券業協会 常務執行役
岩熊 博之 (株)東京証券取引所グループ 取締役兼代表執行役専務
岩原 紳作 東京大学大学院法学政治学研究科 教授
内山 英世 有限責任あずさ監査法人 理事長
大塚 宗春 早稲田大学商学学術院 教授
大場 昭義 東京海上アセットマネジメント投信(株) 代表取締役社長
河本 雄二郎 三菱重工業(株) 代表取締役常務執行役員
北村 敬子 中央大学商学部 教授
久保田 政一 一般社団法人 日本経済団体連合会 専務理事
島崎 憲明 住友商事(株) 特別顧問
谷口 進一 新日本製鐵(株) 代表取締役副社長
徳賀 芳弘 京都大学経営管理大学院 教授
徳物 文雄 (社)生命保険協会 副会長
宮城 勉 日本商工会議所 常務理事
山崎 彰三 日本公認会計士協会 会長
和田 耕志 一般社団法人 全国銀行協会 副会長兼専務理事

監事

小見山 満 日本公認会計士協会 副会長
武井 優 東京電力(株) 取締役副社長

[評議員名簿](評議員 13名)

評議員会議長

増田 宏一 日本公認会計士協会 相談役

評議員

安藤 英義 専修大学商学部 教授

江頭 憲治郎 早稲田大学大学院法務研究科 教授

岡田 譲治 三井物産(株) 常務執行役員

加藤 義孝 新日本有限責任監査法人 理事長

斉藤 惇 (株)東京証券取引所グループ 取締役兼代表執行役社長

佐藤 行弘 三菱電機(株) 常任顧問

中島 茂 弁護士

西村 義明 東海ゴム工業(株) 代表取締役社長

橋本 徹 (株)日本政策投資銀行 代表取締役社長

廣瀬 博 住友化学(株) 取締役副会長

藤沼 亜起 日本公認会計士協会 相談役

八木 良樹 (株)日立製作所 名誉顧問

(附属明細書1) 企業会計基準委員会及び専門委員会の開催状況

(1) 企業会計基準委員会

回	開催日	議 題
222	23.4.14	(審議事項) (1) リース会計専門委員会における検討状況について (2) 収益認識専門委員会における検討状況について (3) 金融商品専門委員会における検討状況(IASB 相殺対応)について (4) 専門委員の選退任について (報告事項) (1) IASB/FASB 補足文書「金融商品:減損」に対するコメント (2) FASB ディスカッション・ペーパー「ヘッジ会計」に対するコメント
223	23.4.28	(審議事項) (1) 金融商品専門委員会における検討状況(分類・測定)について (2) 金融商品専門委員会における検討状況(公正価値)について (3) 無形資産に関する検討について (4) 企業結合専門委員会における検討状況について (5) 専門委員の選退任について (報告事項) (1) 「単体財務諸表に関する検討会議」に係る報告 (2) IASB 会議報告 (3) IASB へのコメント対応(相殺)
224	23.5.19	(審議事項) (1) 企業結合専門委員会における検討状況について (2) 無形資産に関する検討について (3) 金融商品専門委員会における検討状況(分類・測定)について
225	23.6.2	(審議事項) (1) 無形資産に関する検討について (2) 企業結合専門委員会における検討状況について (3) 退職給付専門委員会における検討状況について (報告事項) (1) IASB 会議報告
226	23.6.16	(審議事項) (1) 無形資産に関する検討について (2) 退職給付専門委員会における検討状況について (3) 金融商品専門委員会における検討状況(公正価値)について (4) 特別目的会社専門委員会における検討状況について
227	23.6.30	(審議事項) (1) 無形資産に関する検討について (2) 退職給付専門委員会における検討状況について (3) 金融商品専門委員会における検討状況(公正価値)について (4) 金融商品専門委員会における検討状況(金融資産)について (5) 専門委員の選退任について

回	開催日	議 題
228	23.7.14	(審議事項) (1) 収益認識に係る会計基準の検討について (2) 金融商品専門委員会における検討状況(金融負債)について (3) 金融商品に係る IASB/FASB での検討状況について
229	23.7.29	(審議事項) (1) 金融商品専門委員会における検討状況について (2) 特別目的会社専門委員会における検討状況について (3) 無形資産に関する検討(耐用年数の確定できない無形資産の減損)について (4) 専門委員の選退任について (報告事項) (1) IFRS 財団戦略レビュー報告書に対するコメント
230	23.8.26	(審議事項) (1) 特別目的会社専門委員会における検討状況について (2) IFRS 第 9 号の適用日延期(公開草案)について (3) EFRAG 影響度分析コメント対応について (4) 専門委員の選退任等について (報告事項) (1) IASB 会議報告
231	23.9.21	(審議事項) (1) IASB アジェンダ協議文書について (2) IASB 公開草案「IFRS の年次改善」に対するコメント対応について (3) 連結・特別目的会社専門委員会における検討状況について (4) 金融商品専門委員会における検討状況について ① IFRS 公開草案「IFRS 第 9 号の強制発効日」に対するコメント対応 ② 金融商品に係る IASB での検討状況(ヘッジ会計) ③ その他
232	23.10.20	(審議事項) (1) 金融商品専門委員会における検討状況について ① IFRS 公開草案「IFRS 第 9 号の強制発効日」に対するコメント対応 ② その他 (2) IASB 公開草案「IFRS の年次改善」に対するコメント対応について (3) 連結・特別目的会社専門委員会における検討状況について
233	23.11.11	(審議事項) (1) IASB アジェンダ協議文書へのコメント対応について (2) 連結・特別目的会社専門委員会における検討状況について (3) 金融商品専門委員会における検討状況について (報告事項) (1) 人材開発支援プログラムの構築 (2) IASB 共同会議 (3) 日中韓三カ国会議
234	23.12.21	(審議事項) (1) 改正法人税法及び復興財源確保法への対応について (2) 収益認識専門委員会における検討状況について (3) 連結・特別目的会社専門委員会における検討状況について (4) 金融商品専門委員会における検討状況について

回	開催日	議 題
235	24.1.10	(審議事項) (1) 「単体財務諸表に関する検討会議」に関連する項目の検討 (2) 金融商品専門委員会における検討状況について (3) 専門委員の選退任等について
236	24.1.19	(審議事項) (1) 税制改正関連(法人税率変更等)対応について ① 実務対応報告「改正法人税法及び復興財源確保法に伴う税率変更等に係る四半期財務諸表における税金費用の実務上の取扱い(案)」について【公表議決予定】 ② その他の関連する検討 (2) 収益認識専門委員会における検討状況について (3) 退職給付専門委員会における検討状況について
237	24.2.2	(審議事項) (1) 実務対応報告公開草案「改正法人税法及び復興財源確保法に伴う税率変更が行われた事業年度の翌事業年度以降における四半期財務諸表の税金費用に関する実務上の取扱い(案)」について【公表議決】 (2) 退職給付(ステップ1)の検討状況について (3) 収益認識専門委員会における検討状況について (4) 包括利益の表示の取扱いについて (5) 連結・特別目的会社専門委員会における検討状況について
238	24.2.17	(審議事項) (1) 退職給付(ステップ1)の検討状況について (2) 収益認識専門委員会における検討状況について
239	24.3.2	(審議事項) (1) 退職給付(ステップ1)の検討状況について (2) 包括利益の表示の検討状況について (3) 収益認識専門委員会における検討状況について (4) 専門委員の選退任について
240	24.3.15	(審議事項) (1) 委員会運営について(非公開) (2) 実務対応報告「改正法人税法及び復興財源確保法に伴い税率が変更された事業年度の翌事業年度以降における四半期財務諸表の税金費用に関する実務上の取扱い(案)」【公表議決】 (3) 退職給付(ステップ1)の検討 (4) 包括利益の表示の検討 (5) 企業結合(ステップ2)の検討 (6) 連結・特別目的会社専門委員会における検討 (報告事項) (1) IASB 公開草案「顧客との契約から生じる収益」に対するコメント

(2) 金融商品専門委員会

同専門委員会を14回開催(第79回～第92回)し、公正価値測定および金融資産・負債の分類・測定に関する検討ならびにIASBにおける金融商品に関する検討(「分類と測定」、「減損」、「ヘッジ会計」、「相殺」、「IFRS9の改正」)の対応等を行った。

(3) 収益認識専門委員会

同専門委員会を9回開催(第33回～第41回)し、IASBにおける収益認識に関する検討を行った。

(4) 退職給付専門委員会

同専門委員会を3回開催(第71回～第73回)し、「退職給付に関する会計基準」の改正に関する検討を行った。

(5) 連結・特別目的会社専門委員会

同専門委員会を9回開催(第66回～第74回)し、連結の範囲に関する検討およびIASBにおける投資企業等に関する検討を行った。

(6) リース会計専門委員会

同専門委員会を5回開催(第50回～第54回)し、IASBにおけるリース会計に関する検討を行った。

(附属明細書2) IASB 及びFASBとの定期協議の概要

(1) IASB との共同プロジェクトの概要

開催日	議 題
第 13 回 平成 23 年 6 月 6 日～7 日 (於)東京	2007 年の IASB と ASBJ の東京合意の達成状況について確認を行った。 会議では「東京合意」の達成状況について確認を行うとともに、IFRS 任意適用に関連して、日本で生じているIFRSの解釈上及び実務上の検討課題をはじめ、下記項目を含む IASB のプロジェクトにおける論点についての意見交換を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ● 収益認識 ● リース ● 金融商品 ● 保険契約
第 14 回 平成 23 年 10 月 31 日～ 11 月 1 日 (於)ロンドン	FASB/IASB の MOU プロジェクトの進捗状況を確認するとともに、下記項目を中心とした意見交換を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ● 金融商品(減損) ● 収益認識 ● リース会計 ● 投資企業 ● IFRS 適用に際しての実務上、解釈上の課題の検討 ● IASB アジェンダ協議

(2) FASB との定期協議の概要

開催日	議 題
第 11 回 平成 23 年 8 月 18 日～19 日 (於)東京	ASBJとFASBのプロジェクトの最新状況を確認するとともに、FASB/IASBのMOUプロジェクトの下記項目を中心とした意見交換を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ● 金融商品 ● 収益認識 ● リース ● 保険契約
第 12 回 平成 24 年 2 月 6 日～7 日 (於)ノーウオーク	ASBJとFASBのプロジェクトの最新状況を確認するとともに、ASBJがIASBの「アジェンダ協議 2011」に対して提出したコメントの説明を行った。 また、下記項目を中心とした意見交換を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ● 金融資産の減損 ● 金融商品の分類と測定 ● 保険契約 ● ヘッジ会計 ● 収益認識 ● リース ● 投資会社

(附属明細書3) 企業会計基準委員会委員・研究員が参加した主な国際会議

開催期間	開催地	会議名
23.5.23~24	インドネシア	IFRS 地域リージョナル・ポリシー・フォーラム
23.5.25	インドネシア	AOSSG(アジア・オセアニア会計基準設定主体グループ)中間会議
23.7.4~5	東京	EFRAG/ASBJ 会議
23.8.1	インド	第2回日印ダイアローグ
23.9.12~13	オーストリア	各国会計基準設定主体会議 (NSS会議)
23.9.14	英国	AOSSG 非公式会合
23.9.15~16	英国	世界会計基準設定主体会議 (WSS会議)
23.10.26	中国	日中韓国会計基準設定主体会議
23.11.23~24	オーストラリア	第3回 AOSSG 会議
23.11.25	オーストラリア	IFRS Conference
24.1.13	シンガポール	IASB のアジェンダ協議に係る円卓会議
24.3.25	マレーシア	AOSSG 非公式会合
24.3.26~27	マレーシア	IFRS 地域リージョナル・ポリシー・フォーラム
24.3.28	マレーシア	IFRS Conference
24.3.29~30	マレーシア	会計基準設定主体国際フォーラム(IFASS) (旧 NSS 会議)

公益財団法人 財務会計基準機構

Financial Accounting Standards Foundation (FASF)

千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル20階

TEL 03-5510-2711 (代表)

企業会計基準委員会

Accounting Standards Board of Japan (ASBJ)

TEL 03-5510-2737 (代表)